



	所在地	〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3番20号		花	サクラ・パンジー	木	—	鳥	—
	電話	06-6208-8181		姉妹・友好等都市提携 サンフランシスコ(米)、サンパウロ(ブラジル)、シカゴ(米)、上海(中)、メルボルン(豪)、サント・ペテルブルク(露)、ミラノ(伊)、ハンブルク(独)、ブエノスアイレス(アルゼンチン)、ブダペスト(ハンガリー)、釜山広域市(韓)、香港(中)、シンガポール、バンコク(タイ)、クアラルンプール(マレーシア)、マニラ(フィリピン)、ジャカルタ(インドネシア)、ソウル(韓)、ホーチミン(ベトナム)、ムンバイ(インド)、天津(中)、オークランド(ニュージーランド)、長野県飯山市					
	市長	はしもと 橋下 徹 (44歳)	とおる 龍一 村上 田中 京極 清剛 務	沿 革 明22. 4. 1 市制施行 明30. 4. 1 第1次市域拡張 大14. 4. 1 第2次市域拡張 昭7. 10. 1 行政区再編 昭18. 4. 1 行政区再編 昭30. 4. 3 第3次市域拡張 昭31. 9. 1 政令指定都市 昭49. 7. 22 行政区再編 平元. 2. 13 行政区再編					
第1期 任期27.12.18	議長 美延 映夫	副議長 高山 仁	明22. 4. 1 明30. 4. 1 大14. 4. 1 昭7. 10. 1 昭18. 4. 1 昭30. 4. 3 昭31. 9. 1 昭49. 7. 22 平元. 2. 13	4. 1 4. 1 4. 1 10. 1 4. 1 4. 3 9. 1 7. 22 2. 13	1 1 1 1 1 3 1 22 13	市制施行 第1次市域拡張 第2次市域拡張 行政区再編 行政区再編 第3次市域拡張 政令指定都市 行政区再編 行政区再編			
会派 構成	維公自 新明民	みら共 らい産	無所 属	合計	86	条例 定数	86	任期	27.4.29

(25.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10.1(国調)	2,598,774	12.6	70.1	17.1	1,169,621
17.10.1(国調)	2,628,811	12.0	66.6	20.1	1,245,012
22.10.1(国調)	2,665,314	11.7	65.7	22.7	1,317,990
25.9.1(推計)	2,683,531	—	—	—	1,352,992

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10.1(国調)	11,743	△0.1	17.1	141.2
17.10.1(国調)	11,836	1.2	20.1	138.0
22.10.1(国調)	11,981	1.4	22.7	132.8

(3) 面積

行政区域面積 (24.10.1現在)	223.00 km <sup>2</sup>
市街化区域面積 (24.10.1現在)	21,145 ha

(4) 有権者数 (25.9現在)

男	女	計
1,036,653 人	1,106,248 人	2,142,901 人

【産業】

(1) 産業構造 (22国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	995	0.1
第2次産業	235,506	20.6
第3次産業	786,671	68.8
計(分類不能含む)	1,143,389	100.0

(2) 農業・工業・商業

業 種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
農 業 (22年)	468 戸	1,490 a						
工 業 (22年)			6,873 所	128,897 人	35,669 億円			
商 業 (19年)			53,196 所	481,201 人	473,005 億円			

【行政職員】

(1) 職員数 (25.4.1現在)

全 部 門	35,690 人 ( 13.4 人/人口千人)
普通会計 計	23,655 人 ( 8.9 人/人口千人)
一般行政	15,944 人 ( 6.0 人/人口千人)
特別行政	7,711 人 ( 2.9 人/人口千人)
その他の会計 計	12,035 人 ( 4.5 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (24.4.1現在)	17,598 人 ( 66.13 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

21.4.1	98.4
22.4.1	99.3
23.4.1	100.2
24.4.1	103.8
(参考値)	(95.9)

【施策】

(1) 平成25年度主要施策

項 目	(百万円) 予算額
待機児童対策	4,210
学校活性化 (英語イノベーション等) 推進事業	1,105
こども医療費助成	7,718
特別養護老人ホーム等の整備促進	499
西成特区構想関連事業	1,336

(2) 今後の課題

項 目	(百万円) 事業費
現役世代への重点投資	—
大阪の成長に向けた府・市一体の取組み	—
市民生活の安全・安心の確保	—
区の特性や地域の実情に即した施策の展開	—

【祭・行事】 十日戎(1月)、大阪国際女子マラソン大会(1月)、大相撲三月場所(3月)、造幣局桜の通り抜け(4月)、御堂筋フェスタ(5月)、愛染祭(6月)、天神祭(7月)、住吉祭(7月)、大阪城サマーフェスティバル(7月~9月)、なにわ淀川花火大会(8月)、大阪クラシック(9月)、大阪マラソン(10月)、世界スーパージュニアテニス選手権大会(10月)、大阪・光の響宴(12月)

【名産・特産品】 粟おこし、塩昆布、なにわの伝統野菜、欄間、唐木指物、仏壇、錫器、銅器、三味線、べっ甲、太鼓、管絃工、曲げ物

【名所】  
 旧跡 美術館 大阪歴史博物館 大阪城天守閣、自然史博物館 科学館、東洋陶磁美術館、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、キッスプラザ大阪、海遊館、天王寺動物園、生き生き地球館、大阪人権博物館、バティ大阪、水道記念館、下水道科学館、大阪くらしの今昔館、大阪国際平和センター、ピースおおさか、咲くやこの花館、コスモタワー、展望台、花と緑と自然の構観センター、ATC

【財政】(1)決算収支(普通会計) (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
24年度	1,700,781	1,699,255	411	△41	0.1	755,486	101.9	0.904
23年度	1,651,156	1,649,897	453	44	0.1	751,596	99.5	0.912
22年度	1,642,643	1,641,235	408	19	0.1	742,190	99.4	0.936

(2)主な歳入・歳出 (百万円、%) (3)公営企業等決算(24年度) (百万円)

区分	24年度	構成比	23年度	構成比	22年度	構成比
歳入計	1,700,781	100.0	1,651,156	100.0	1,642,643	100.0
地方税	627,006	36.9	636,066	38.5	626,018	38.1
地方交付税	50,172	2.9	54,195	3.3	47,970	2.9
普通交付税	48,767	2.9	52,691	3.2	46,985	2.9
国・府支出金	385,781	22.7	395,287	23.9	382,254	23.3
地方債	129,579	7.6	164,084	9.9	147,369	9.0
歳出計	1,699,255	100.0	1,649,897	100.0	1,641,235	100.0
義務的経費計	990,707	58.3	975,500	59.1	942,921	57.5
人件費	232,278	13.7	241,497	14.6	239,462	14.6
扶助費	498,403	29.3	496,850	30.1	481,221	29.3
公債費	260,026	15.3	237,153	14.4	222,238	13.5
投資的経費計	76,715	4.5	90,088	5.5	95,376	5.8
普通建設事業費	76,715	4.5	90,088	5.5	95,376	5.8
単独事業費	31,597	1.9	34,777	2.1	58,972	3.6

  

項目	金額
上水道	経常損益 10,258 利益剰余金 19,100
病院	経常損益 2,429 利益剰余金 △20,955
下水道	経常損益 1,044 利益剰余金 1,716
土地開発公社	面積
保有土地(24年度末)	金額

  

(4)積立金及び地方債の残高状況 (24年度) (百万円)

項目	金額
財政調整基金	119,069
減債基金	42,551
その他特定目的基金	27,038
積立金計	188,658
住民一人あたり額	70.8千円
都市平均	54.7千円
地方債	2,660,209
住民一人あたり額	998.8千円
都市平均	284.8千円

(5)健全化判断比率 (%) ( ) 早期健全化基準 【 】 都市平均

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
24年度	— (11.25)	— (16.25)	9.4 【6.4】	180.8 【30.4】
23年度	— (11.25)	— (16.25)	10.0 【6.7】	199.9 【42.6】
22年度	— (11.25)	— (16.25)	10.2 【—】	220.6 【—】

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(24年度) (百万円、%) (7)将来負担比率の状況(24年度) (百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	411	
公営企業会計等		
上水道事業会計	29,504	—
病院事業会計	4,440	—
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	19,510 (0)	—
国民健康保険事業会計	△15,436	
その他	24,334	
標準財政規模	755,486	
連結実質収支額	62,763	

  

項目	金額
連結実質赤字額	0
将来負担額	
地方債現在高(一般会計)	3,103,469
公営企業債等繰入見込額	611,478
退職手当負担見込額	210,773
土地開発公社等の負債額等負担見込額	67,018
その他	7,275
小計	4,000,013
財源等	
充当可能基金	605,912
充当可能特定歳入	836,279
基準財政需要額算入見込額	1,403,615
小計	2,845,806

(8)税収の状況 (百万円、%)

区分	24年度		23年度		22年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	627,006 (100.0)	96.3	636,066 (100.0)	95.8	626,018 (100.0)	95.3
市町村民税						
個人	133,937 (21.4)	91.3	128,745 (20.2)	90.3	130,657 (20.9)	90.0
法人	118,207 (18.9)	99.0	116,154 (18.3)	98.9	108,060 (17.3)	98.6
計	252,144 (40.2)	94.7	244,899 (38.5)	94.2	238,717 (38.1)	93.7
固定資産税						
土地	105,594 (16.8)	96.6	108,310 (17.0)	96.1	110,441 (17.6)	95.5
家屋	125,075 (19.9)	96.7	135,813 (21.4)	96.3	133,364 (21.3)	95.7
償却資産	33,591 (5.4)	99.5	33,605 (5.3)	99.5	34,573 (5.5)	99.1
計	264,260 (42.1)	97.0	277,728 (43.7)	96.6	278,378 (44.5)	96.0

用語の解説は98ページをご覧ください。